



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月9日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神谷 哲郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 神谷 陽一郎（TEL）0857(22)8441
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	721	△11.0	△78	—	△69	—	△73	—
2024年1月期中間期	810	△26.7	7	△95.2	△0	—	9	△91.2

（注）包括利益 2025年1月期中間期 99百万円（△15.1%） 2024年1月期中間期 116百万円（△59.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△95.58	—
2024年1月期中間期	14.85	14.46

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	4,819	3,897	80.9
2024年1月期	4,697	3,780	80.5

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 3,897百万円 2024年1月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630	9.2	36	—	36	—	29	—	39.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期中間期	816,979株	2024年1月期	816,979株
2025年1月期中間期	49,061株	2024年1月期	60,361株
2025年1月期中間期	764,689株	2024年1月期中間期	672,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ・中東地域での地政学的紛争が長期化する中、米中対立も悪化の度を高め不安定な状況が続きました。日本経済におきましても物価上昇、円安進行、金利格差など制御困難な問題が山積したまま進行し、また、中国経済の先行懸念など依然として景気の先行きが不透明な状態が続いております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長引く顧客の在庫調整の影響、並びに半導体製造装置向け、FA向け等の産業機器需要が減速、足踏みした事により売上高が伸び悩みました。一方、中国市場におきましては顧客の在庫調整はほぼ終了したと思われるものの、情報通信関連と比べて好調なEV向け車載需要が米中貿易摩擦により先行きが懸念される状況となっております。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は7億2千1百万円(前年同期比11.0%減)となりました。損益面では、営業損失は7千8百万円(前年同期は7百万円の営業利益)、経常損失は6千9百万円(前年同期は44万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は7千3百万円(前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円増加し、48億1千9百万円となりました。このうち、流動資産は25億6千6百万円、固定資産は22億5千2百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、9億2千1百万円となりました。このうち、流動負債は2億2百万円、固定負債は7億1千9百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千7百万円増加し、38億9千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、12億5千9百万円(前中間連結会計期間末残高は11億9千3百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、2千7百万円(前年同期は1千7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失及び棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、1億3千2百万円(前年同期は2千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、1千4百万円(前年同期は8千2百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年9月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

外部環境が想定外に速く、大きく変化していることから公表済みの業績予想との乖離把握、状況分析に傾注し、今後、通期連結業績予想に変更が予想される場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,634	1,259,738
受取手形及び売掛金	310,259	347,930
電子記録債権	60,827	53,475
商品及び製品	287,480	288,226
仕掛品	418,656	429,258
原材料及び貯蔵品	162,628	168,395
その他	26,934	22,182
貸倒引当金	△2,061	△2,820
流動資産合計	2,583,359	2,566,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,411	148,378
機械装置及び運搬具(純額)	106,576	106,156
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産(純額)	25,754	28,055
その他(純額)	6,575	6,231
建設仮勘定	15,890	142,595
有形固定資産合計	2,021,521	2,146,729
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	47,946	55,585
長期前払費用	1,275	1,084
その他	1,005	1,005
投資その他の資産合計	50,227	57,675
固定資産合計	2,114,375	2,252,828
資産合計	4,697,735	4,819,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,621	65,197
未払法人税等	10,637	11,344
未払費用	83,431	63,756
賞与引当金	20,926	35,620
前受収益	5,669	5,669
その他	19,733	20,828
流動負債合計	202,019	202,418
固定負債		
繰延税金負債	3,488	6,023
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	7,864	3,751
役員退職慰労引当金	337,634	343,431
長期前受収益	10,568	10,319
預り保証金	128,143	125,673
その他	22,480	25,016
固定負債合計	715,111	719,148
負債合計	917,130	921,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,054,846	1,056,422
利益剰余金	341,525	268,439
自己株式	△87,221	△70,893
株主資本合計	3,275,968	3,220,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,042	8,145
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	189,288	356,552
その他の包括利益累計額合計	503,880	676,248
新株予約権	754	613
純資産合計	3,780,604	3,897,649
負債純資産合計	4,697,735	4,819,216

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	810,149	721,286
売上原価	575,297	572,946
売上総利益	234,851	148,340
販売費及び一般管理費	226,933	227,121
営業利益又は営業損失(△)	7,918	△78,780
営業外収益		
受取利息	589	4,823
受取配当金	740	1,700
助成金収入	1,562	70
金型売却益	2,737	1,532
スクラップ売却益	182	2,088
雑収入	461	170
営業外収益合計	6,272	10,384
営業外費用		
支払利息	383	367
新株予約権発行費	6,441	211
製品補償費用	374	7
為替差損	6,446	612
雑損失	991	245
営業外費用合計	14,637	1,445
経常損失(△)	△446	△69,841
特別損失		
固定資産除却損	429	0
特別損失合計	429	0
税金等調整前中間純損失(△)	△875	△69,841
法人税、住民税及び事業税	3,799	3,244
法人税等還付税額	△20,996	—
法人税等調整額	6,325	—
法人税等合計	△10,871	3,244
中間純利益又は中間純損失(△)	9,995	△73,086
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	9,995	△73,086

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	9,995	△73,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,632	5,103
為替換算調整勘定	104,354	167,263
その他の包括利益合計	106,986	172,367
中間包括利益	116,981	99,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	116,981	99,280
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△875	△69,841
減価償却費	24,312	24,247
長期前払費用償却額	830	424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△807	758
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,643	14,694
受注損失引当金の増減額(△は減少)	26	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,224	△4,112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,797	5,797
受取利息及び受取配当金	△1,329	△6,523
為替差損益(△は益)	367	1,439
支払利息	383	367
新株予約権発行費	6,441	211
固定資産除却損	429	0
売上債権の増減額(△は増加)	96,659	△8,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,710	31,284
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,840	4,834
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,578	△472
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47,972	△26,020
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,700	△1,156
小計	17,532	△32,266
利息及び配当金の受取額	1,329	6,524
利息の支払額	△383	△367
法人税等の支払額	△21,677	△1,727
法人税等の還付額	20,996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,798	△27,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
有形固定資産の取得による支出	△20,471	△129,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,309	△132,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	88,789	17,763
新株予約権の発行による収入	1,971	—
新株予約権の発行による支出	△6,441	△211
リース債務の返済による支出	△2,797	△3,050
その他	545	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,067	14,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,007	86,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,563	△58,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,870	1,318,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,193,434	1,259,738

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が1,576千円増加し、自己株式が16,328千円減少しました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	777,591	32,557	810,149	—	810,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	777,591	32,557	810,149	—	810,149
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△15,824	23,743	7,918	—	7,918

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	688,728	32,557	721,286	—	721,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	688,728	32,557	721,286	—	721,286
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△101,868	23,087	△78,780	—	△78,780

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。